

証券コード 7811

2023年5月9日

株 主 各 位

大阪市天王寺区空堀町2番8号  
中本パックス株式会社  
代表取締役社長 河 田 淳

## 第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認いただきますようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://www.npacks.co.jp/webapp/ir/meeting.html>



### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/7811/teiji/>



### 【東京証券取引所ウェブサイト】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東京証券取引所ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「中本パックス」または「コード」に当社証券コード「7811」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、下記のいずれかの方法により、2023年5月29日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

#### 【インターネット等による議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使につきましては、6ページに記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認ください。

#### 【書面（郵送）による議決権行使の場合】

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

なお、書面（郵送）による議決権行使につきましては、5ページに記載の「議決権行使書用紙のご記入方法のご案内」をご確認ください。

敬 具

記

1. 日 時 2023年5月30日（火曜日）午前10時  
なお、当社では、ご出席の株主様に対するお土産の配布は実施しておりません。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
2. 場 所 大阪市中央区馬場町2番24号  
KKRホテル大阪 3階 「銀河の間」  
TEL：06-6941-1122
3. 目的事項  
報 告 事 項
  1. 第35期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第35期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
- 第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合には、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合には、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合には、当社の議決権を有する株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。この場合、株主様または代理人は、代理権を証明する書面を当社にご提出いただく必要があります。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合には、上記に掲載している各ウェブサイトにてその旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求された株主様にご送付している書面には、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」を記載しておりません。従いまして、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した対象書類の一部であります。

## 新型コロナウイルス感染症対策に関するお知らせ

### 【株主様へのお願い】

- ・株主総会へのご来場につきましては、ご自身の体調をご考慮のうえ、発熱等の症状があるなど、体調がすぐれない株主様におかれましては、インターネット等または書面（郵送）による議決権の行使を含めてご検討いただきますようお願い申し上げます。

### 【当日ご来場いただく株主様へ】

- ・政府において「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が変更され、本年3月13日よりマスクの着用は個人の判断を基本とすることとされました。  
この政府方針を踏まえ、当社から一律にマスクの着用をお願いすることはいたしませんので、株主様のご来場にあたりましては、ご自身でマスクの着脱をご判断くださいますようお願い申し上げます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



**株主総会にご出席される場合**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

---

2023年5月30日（火曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時予定）



**インターネット等で議決権を行使される場合**

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

---

2023年5月29日（月曜日）  
午後5時30分入力完了分まで



**書面（郵送）で議決権を行使される場合**

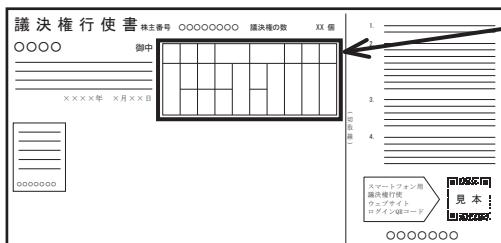
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

---

2023年5月29日（月曜日）  
午後5時30分到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 票

御中

××××年 ×月××日

インターネット等  
議決権行使  
システム  
ログインコード

見本

○○○○○○○

※議決権行使書用紙はイメージです。

こちらに議案に対する賛否をご記入ください。

**第1・2・5・6・7号議案**

- 賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >>> 「否」の欄に○印

**第3・4号議案**

- 全員賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >>> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を  
反対する場合 >>> 「賛」の欄に○印をし、  
反対する候補者の番号を  
ご記入ください。

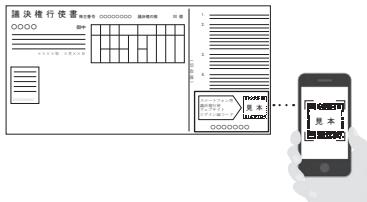
インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使<sup>®</sup>」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。



「スマート行使<sup>®</sup>」での議決権行使は**1回のみ**。  
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

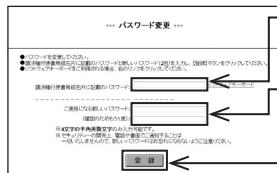
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
☎ 0120-768-524  
(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、内部留保の充実及び今後の事業展開等を勘案して、安定的に配当することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては以下のとおり、1株につき31円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金31円を加えました通期の年間配当金は62円となります。また、その他の剰余金の処分につきましては、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金31円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は金253,339,843円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2023年5月31日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

- ① 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 500,000,000円
- ② 増加する剰余金の項目とその額  
別途積立金 500,000,000円

## 第2号議案から第7号議案に共通する参考事項について

当社は、かねてより持続的な成長と企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実に継続的に取り組んでまいりました。このたび、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、迅速な意思決定及び機動的な業務執行を行うことを目的として、監査等委員会設置会社に移行することといたしました。

本総会に付議いたします第2号議案から第7号議案は、いずれも当該移行に関連するもので、これらをご提案するにあたり、監査等委員会設置会社の特徴について、以下のとおりご説明申し上げます。

### 【監査等委員会設置会社の特徴】

1. 監査等委員会設置会社は、2015年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、株式会社に関して新たに創設された機関設計の一類型です。
2. 監査等委員会設置会社には、監査役及び監査役会は置かれず、代わりに、3名以上の取締役から構成され、かつその過半数を社外取締役が占める監査等委員会が置かれます。
3. 監査等委員である取締役は、取締役として取締役会における議決権を有し、また、監査等委員会が選定する監査等委員は、監査等委員でない取締役の選任、解任、辞任及び報酬について、株主総会で意見を述べる権限を有します。
4. 監査等委員会設置会社では、取締役の過半数が社外取締役である場合または定款に定めがある場合には、取締役会の決議によって、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、迅速な意思決定及び機動的な業務執行を行うことを目的として、監査等委員会設置会社に移行することといたしました。これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な監査等委員及び監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除、取締役の員数の変更、重要な業務執行の決定の委任に関する規定の新設等、所要の変更を行うものであります。
- (2) その他、上記の変更等に伴う条数及び字句等の修正等、所要の変更を行うものであります。
- (3) 本議案における定款変更については、本総会終結の時をもって効力を生じるものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総 則</p> <p>第1条～第3条 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>第4条 (条文省略)</p> <p>第2章 株 式</p> <p>第5条～第6条 (条文省略)</p> <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第7条 (条文省略)</p> <p>1、 (条文省略)</p> <p>2、 (条文省略)</p> <p>3、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第8条 (条文省略)</p> <p>2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</p> | <p>第1章 総 則</p> <p>第1条～第3条 (現行どおり)</p> <p><u>(機関)</u></p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p><u>1、取締役会</u></p> <p><u>2、監査等委員会</u></p> <p><u>3、会計監査人</u></p> <p>第5条 (現行どおり)</p> <p>第2章 株 式</p> <p>第6条～第7条 (現行どおり)</p> <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第8条 (現行どおり)</p> <p>1、 (現行どおり)</p> <p>2、 (現行どおり)</p> <p>3、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第9条 (現行どおり)</p> <p>2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議又は<u>取締役会の決議による委任を受けた取締役の決定</u>によって定め、これを公告する。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置き、その他の株式に関する事務は、これを株主名簿管理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第9条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第10条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主を、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>2. (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第11条 (条文省略)</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第12条 (条文省略)</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第13条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数で行う。</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第14条 (条文省略)</p> <p>2. 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第15条 株主総会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成する。</p> | <p>3. 当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置き、その他の株式に関する事務は、これを株主名簿管理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第10条 当社の株式に関する取扱い及び手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた取締役の決定によって定める株式取扱規程による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第11条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主を、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第12条 (現行どおり)</p> <p>(招集権者及び議長)</p> <p>第13条 (現行どおり)</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第14条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数で行う。</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第15条 (現行どおり)</p> <p>2. 株主又は代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第16条 株主総会の議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成する。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第16条</u> (条文省略)</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(員数)</p> <p><u>第17条</u> 当社の取締役は、<u>15名以内とする。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(選任方法)</p> <p><u>第18条</u> 取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>3. (条文省略)</p> <p>(任期)</p> <p><u>第19条</u> 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(新 設)</p> <p>2. <u>増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(取締役会の設置)</p> <p><u>第20条</u> 当社は、取締役会を置く。</p> | <p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第17条</u> (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p><u>第18条</u> 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、<u>15名以内とする。</u></p> <p>2. <u>当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする。</u></p> <p>(選任方法)</p> <p><u>第19条</u> 取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>3. (現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p><u>第20条</u> 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>3. <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>4. <u>会社法第329条第3項に基づき選任された補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第21条 代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。</p> <p>2. 取締役会の決議によって、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第22条 (条文省略)</p> <p>2. 取締役社長に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第23条 取締役会の招集通知は、会日の5日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>第24条 (条文省略)</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第25条 取締役の全員が書面または電磁的記録により同意したときは、監査役が異議を述べたときを除き、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> | <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第21条 代表取締役は、取締役会の決議によって、<u>取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から選定する。</p> <p>2. 取締役会の決議によって、<u>取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から取締役会長及び取締役社長各1名、<u>並びに</u>取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第22条 (現行どおり)</p> <p>2. 取締役社長に欠員又は事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第23条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(重要な業務執行の決定の委任)</p> <p>第24条 当社は、<u>会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって、重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)</u>の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</p> <p>第25条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第26条 取締役の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の議事録)</p> <p><u>第26条</u> 取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した取締役および監査役は、これに署名もしくは記名押印または電子署名を行う。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p><u>第27条</u> 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。</p> <p>(報酬等)</p> <p><u>第28条</u> 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。</p> <p><u>第29条</u> (条文省略)</p> <p><u>第5章 監査役および監査役会</u><br/>(監査役の設置等)</p> <p><u>第30条</u> 当会社は、監査役および監査役会を置く。<br/>(員数)</p> <p><u>第31条</u> 当会社の監査役は、5名以内とする。<br/>(選任方法)</p> <p><u>第32条</u> 監査役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3. 当会社は、会社法第329条第3項の規定により、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。</p> <p>4. 前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</p> | <p>(取締役会の議事録)</p> <p><u>第27条</u> 取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成し、出席した取締役は、これに署名若しくは記名押印又は電子署名を行う。</p> <p>(取締役会規程)</p> <p><u>第28条</u> 取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。</p> <p>(報酬等)</p> <p><u>第29条</u> 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益 (以下「報酬等」という。) は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって定める。</p> <p><u>第30条</u> (現行どおり)<br/>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p><u>(任期)</u><br/> 第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、前条第3項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合は、当該補欠監査役としての選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとする。</p> | <p>(削 除)</p> |
| <p><u>(常勤の監査役)</u><br/> 第34条 常勤の監査役は、監査役会の決議によって選定する。</p>                                                                                                                                                                                                 | <p>(削 除)</p> |
| <p><u>(監査役会の招集通知)</u><br/> 第35条 監査役会の招集通知は、会日の5日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</p>                                                                                                 | <p>(削 除)</p> |
| <p><u>(監査役会の決議の方法)</u><br/> 第36条 監査役会の決議は、法令の別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p>                                                                                                                                                                             | <p>(削 除)</p> |
| <p><u>(監査役会の議事録)</u><br/> 第37条 監査役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した監査役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</p>                                                                                                                                            | <p>(削 除)</p> |
| <p><u>(監査役会規程)</u><br/> 第38条 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p>                                                                                                                                                                            | <p>(削 除)</p> |
| <p><u>(報酬等)</u><br/> 第39条 監査役の報酬、賞与其他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                                                                                                       | <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(監査役の責任免除)</u></p> <p>第40条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、<u>任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める額とする。</u></p> <p>(新 設)</p> | <p>(削 除)</p> <p>第5章 監査等委員会</p> <p><u>(常勤の監査等委員)</u></p> <p>第31条 監査等委員会は、その決議によって、<u>監査等委員の中から常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u></p> <p>第32条 監査等委員会の招集通知は、<u>会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2. <u>監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> <p><u>(監査等委員会の決議の方法)</u></p> <p>第33条 監査等委員会の決議は、<u>議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u></p> <p><u>(監査等委員会の議事録)</u></p> <p>第34条 監査等委員会の議事録は、<u>法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成し、出席した監査等委員は、これに署名若しくは記名押印又は電子署名を行う。</u></p> <p><u>(監査等委員会規程)</u></p> <p>第35条 監査等委員会に関する事項は、<u>法令又は本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 6 章 会計監査人</p> <p><u>(会計監査人の設置)</u></p> <p><u>第41条</u> <u>当社は、会計監査人を置く。</u></p> <p><u>第42条～第43条</u> (条文省略)<br/>(報酬等)</p> <p><u>第44条</u> 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査役会</u>の同意を得て定める。</p> <p><u>第45条</u> (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第 7 章 計 算</p> <p><u>第46条～第49条</u> (条文省略)<br/>(新 設)<br/>(新 設)</p> | <p style="text-align: center;">第 6 章 会計監査人</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p><u>第36条～第37条</u> (現行どおり)<br/>(報酬等)</p> <p><u>第38条</u> 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査等委員会</u>の同意を得て定める。</p> <p><u>第39条</u> (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第 7 章 計 算</p> <p><u>第40条～第43条</u> (現行どおり)</p> <p><u>附則</u><br/><u>(監査役の責任免除に関する経過措置)</u></p> <p><u>第 1 条</u> <u>当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、第 35回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p><u>2. 第35回定時株主総会終結前の監査役の行為に関する会社法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約については、なお従前の例による。</u></p> |

**第3号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として生じるものといたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | なかもと たかし<br>中本高志<br>(1948年9月13日)<br><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> | 1971年4月 住友スリーエム(株)（現：スリーエムジャパン(株)）入社<br>1975年4月 当社入社<br>1979年10月 当社管理部次長<br>1980年5月 当社取締役管理部担当<br>1985年6月 当社常務取締役<br>1990年9月 当社専務取締役<br>1991年10月 当社代表取締役社長<br>2017年4月 当社代表取締役会長（現任）                                 | 95,068株    |
|       |                                                                                                    | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>1991年より代表取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に携わり、経営者としての経験・実績及び当社経営全般に関する幅広い知見を有しております。また、エコ、省資源化が求められる包装材のマーケットに対応すべく、当社の製品開発の領域においてもリーダーシップを発揮しております。以上のことから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                         | かわたじゅん<br>河田淳<br>(1975年12月10日)<br>再任 | 2000年4月 日製産業(株) (現：(株)日立ハイテク) 入社<br>2004年3月 当社入社<br>2007年4月 当社管理本部部長<br>2013年5月 当社取締役海外事業本部副本部長<br>2014年9月 当社取締役プロダクト事業本部国際室長<br>2016年4月 当社常務取締役プロダクト事業本部<br>国際室長<br>2017年4月 当社代表取締役社長 (現任)<br>2020年5月 NAKAMOTO PACKS VIETNAM COMPANY LIMITED<br>会長 (現任) | 109,600株       |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>当社入社以来、主に営業部門の業務に従事し、環境対策の一環としてプラスチックのリサイクルシステムの構築、中国を中心とした海外事業など当社の様々な部門に携わってまいりました。2010年からは中国関連会社で董事長兼総経理を経験するなど、経営者としての経験・実績及び当社経営全般に関する幅広い知見を有していることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                          |                |
| 3                                                                                                                                                                                                                         | きどひろし<br>木戸弘<br>(1959年1月22日)<br>再任   | 1981年4月 当社入社<br>2001年4月 当社関西営業部担当部長<br>2003年3月 当社取締役関西営業部担当<br>2010年1月 当社常務取締役CSD事業部担当<br>2015年4月 当社専務取締役<br>パッケージング事業本部長 (現任)                                                                                                                           | 68,000株        |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>当社入社以来、主に営業部門の業務に従事し、現在は専務取締役としてパッケージング事業本部を統括しております。2003年より取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に携わり、当社の業績向上を牽引してまいりました。当社における豊富な営業経験と経営全般に関する知見を有していることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。          |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | は ぶち ひで ひこ<br>羽 潤 英 彦<br>(1965年9月25日)<br>再任 | 1989年4月 当社入社<br>2012年4月 当社生産事業部関東営業部執行役員<br>2013年5月 当社取締役プロダクト事業本部<br>営業事業部長<br>2017年3月 中本包装(蘇州)有限公司董事長<br>2022年5月 当社取締役管理本部長(現任)<br><br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>当社入社以来、営業部門の業務に従事し、現在は取締役として管理本部を統括しております。当社における豊富な営業経験と当社子会社の董事長としての経営経験を有し、担当分野と経営の重要事項の決定等、適切な役割を果たしていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。                                                                                     | 26,800株        |
| 5         | よし だ こう じ<br>吉 田 剛 治<br>(1966年1月19日)<br>再任  | 1988年4月 当社入社<br>2010年4月 当社CSD事業部部长<br>2013年4月 当社執行役員パッケージング事業本部<br>関西営業部長<br>2016年5月 当社取締役パッケージング事業本部<br>関西営業部長(現任)<br>2020年9月 廊坊中本包装有限公司董事長(現任)<br>2021年3月 滄州中本華翔新型材料有限公司<br>董事長(現任)<br><br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>当社入社以来、営業部門の業務に従事し、現在は取締役としてパッケージング事業本部関西営業部を担当しております。当社における豊富な営業経験と当社子会社の董事長としての経営経験を有し、担当事業分野と当社子会社における業務執行の監督及び経営の重要事項の決定等、適切な役割を果たしていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。 | 16,400株        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | くり やま ひろ ゆき<br>栗 山 浩 幸<br>(1966年9月29日)<br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> | 1989年4月 当社入社<br>2013年4月 当社執行役員プロダクト事業本部<br>生産事業部名張工場長<br>2017年4月 当社カスタマーサービス室長<br>2019年2月 エヌアイパックス(株)<br>(現：中本Fine Pack(株))<br>代表取締役会長 (現任)<br>2020年2月 (株)中本印書館代表取締役会長 (現任)<br>2020年4月 当社執行役員プロダクト事業本部<br>生産事業部副事業部長<br>2020年5月 当社取締役プロダクト事業本部<br>生産事業部副事業部長<br>2022年5月 当社取締役プロダクト事業本部<br>生産事業部長 (現任)<br><br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>当社入社以来、主に製造部門の業務に従事し、現在は取締役としてプロダクト事業本部生産事業部を担当しております。当社における豊富な製造経験を有し、担当事業分野と当社子会社における業務執行の監督及び経営の重要事項決定等、適切な役割を果たしていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 | 17,400株        |

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は賠償されないなど、一定の免責事由があります。

なお、各取締役候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同内容にて更新する予定であります。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本議案の決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として生じるものといたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | しら い みさお<br>白井 操<br>(1948年5月15日)<br>[新任] [社外] [独立] | 1969年4月 松蔭短期大学家政学科助手<br>1986年4月 白井操クッキングスタジオ開設(現任)<br>1994年4月 神戸市立シルバーカレッジ<br>食文化専攻講師<br>2003年6月 神戸大使(神戸市)(現任)<br>2005年4月 健康ひょうご21県民運動推進員<br>2007年10月 兵庫県ひょうご「食」担当参与(現任)<br>2007年11月 新・健康こうべ21策定委員会委員<br>2007年12月 特定非営利活動法人<br>フィールドキッチン理事長(現任)<br>2015年5月 当社取締役(現任) | 14,000株    |
| <p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>                     白井操氏は、料理研究家でテレビ・ラジオに多数出演の経歴があり、NHK「きょうの料理」の講師や兵庫県ひょうご「食」担当参与を務め、神戸市文化賞、兵庫県社会賞を受賞するなど、食品関連包材を使用している食品市場に精通し、高い見識を有しております。当社の経営に対して客観的かつ中立な立場から監査を行っていただくとともに、取締役会及び監査等委員会において適時適切な発言をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                           | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                 | 所有する当社の<br>株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                   | みなみのぶお<br>南 信 男<br>(1954年12月7日)<br><input type="checkbox"/> 新任 <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立   | 1977年4月 阪神電気鉄道㈱入社<br>2007年6月 ㈱阪神タイガース代表取締役<br>2008年6月 阪急阪神ホールディングス㈱取締役<br>2008年6月 阪神電気鉄道㈱取締役<br>2015年10月 ㈱阪神タイガース顧問<br>2016年4月 阪神電気鉄道㈱顧問<br>2017年5月 当社取締役(現任) | 5,000株         |
| <p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】<br/>           南信男氏は、阪急阪神ホールディングス㈱、阪神電気鉄道㈱の取締役を歴任しており、企業の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。当社の経営に対して客観的かつ中立な立場から監査を行っていただくとともに、取締役会及び監査等委員会において適時適切な発言をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。</p>        |                                                                                                                          |                                                                                                                                                               |                |
| 3                                                                                                                                                                                                                                   | あしだひとし<br>芦 田 一 志<br>(1957年6月26日)<br><input type="checkbox"/> 新任 <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立 | 1984年4月 京都地方裁判所舞鶴支部入所<br>1988年5月 大阪地方裁判所入所<br>1993年4月 弁護士登録<br>網田・廣川法律事務所入所<br>1998年4月 小野・芦田法律事務所開設<br>共同経営者(現任)<br>2014年5月 当社監査役(現任)                         | 200株           |
| <p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】<br/>           芦田一志氏は、社外役員となること以外に直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の経営に対して客観的かつ中立な立場から監査を行っていただくとともに、取締役会及び監査等委員会において適時適切な発言をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。</p> |                                                                                                                          |                                                                                                                                                               |                |

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 各監査等委員である取締役候補者は、いずれも社外取締役候補者であります。  
 3. 白井操氏及び南信男氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって白井操氏が8年、南信男氏が6年となります。  
 4. 芦田一志氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。

5. 当社は、各監査等委員である取締役候補者との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各監査等委員である取締役候補者の選任が承認された場合には、それぞれ当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、各監査等委員である取締役候補者を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各監査等委員である取締役候補者の選任が承認された場合には、当社は引き続き独立役員とする予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は賠償されないなど、一定の免責事由があります。  
なお、各監査等委員である取締役候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者となり、任期中に当該保険契約を同内容にて更新する予定であります。

**第5号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本議案の決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として生じるものいたします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の<br>株式数 |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| てらおかずひろ<br>寺尾一弘<br>(1957年2月25日) | 1979年4月 当社入社<br>2007年4月 当社生産事業部関西営業部次長<br>2013年3月 当社内部監査室長<br>2019年5月 当社常勤監査役(現任)<br><br><b>【補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由】</b><br>当社入社以来、主に管理部門の業務や内部監査業務に従事し、2019年より常勤監査役として監査業務を行っております。当社における豊富な業務経験に加え財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。上記の知見に基づいた当社の経営に対する適切な監査と、取締役会及び監査等委員会において適時適切な発言を期待し、補欠の監査等委員である取締役候補者いたしました。 | 8,400株         |

- (注) 1. 寺尾一弘氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 本議案が承認され、寺尾一弘氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は賠償されないなど、一定の免責事由があります。
- なお、本議案が承認され、寺尾一弘氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることになります。

## 第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社の取締役の報酬額は、2016年5月30日開催の第28回定時株主総会において、年額450百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）と決議いただき今日に至っておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めにより、現在の取締役の報酬枠を廃止したうえで新たに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を定めることとし、その報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額450百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）とさせていただきますと存じます。

当該報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものといたします。

現在の取締役は8名（うち社外取締役2名）であります。本議案に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、第2号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」が原案どおり承認された場合、6名となります。

なお、監査等委員会設置会社移行後の各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する役員報酬等の具体的な内容等は、移行後の取締役会で承認され、改定予定であります「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に基づき決定いたします。当該方針は基本的に、2021年2月8日に取締役会で決議した「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」と同様とする予定であります。

本議案の内容は、上記の方針に沿う内容になっており、また、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、役員員の員数及び今後の動向を勘案したものであることから相当であると考えております。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力の発生を条件として、効力を生じるものといたします。

**第7号議案** 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めにより、監査等委員である取締役の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額50百万円以内とさせていただきたいと存じます。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第2号議案「定款一部変更の件」及び第4号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認された場合、3名となります。

本議案の内容は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、役員の員数及び今後の動向を勘案して決定したものであり、相当であると考えております。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力の発生を条件として、効力を生じるものといたします。

以 上

# 事業報告

( 2022年3月1日から  
2023年2月28日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動制限や海外からの入国制限の緩和により、経済活動が正常化に向かい始めました。しかしながら、資源価格高騰による物価高が家計に影響を及ぼし、長期化するウクライナ情勢や金融資本市場の変動などの懸念も残り、先行きは依然不透明な状況が続くと見込まれます。当社グループの事業活動も、エネルギー価格高騰による製造コストの上昇やサプライチェーンの混乱による影響を受けており、厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は43,128百万円（前期比6.5%増）、営業利益は1,892百万円（同18.9%減）、経常利益は2,206百万円（同14.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,285百万円（同12.6%減）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

#### (食品関連)

新型コロナウイルス感染症の影響も軽減され、汎用性の高いテイクアウト・デリバリー用の容器・トレー向け商材の需要は落ち着きましたが、乳製品・総菜・豆腐用包材は好調に推移しました。また、百貨店の客足が戻り、デパ地下向け商材や菓子用包材も回復傾向にあるほか、紙包装へのニーズの高まりにより、紙容器への印刷・ラミネート・コーティングや生分解性ガスバリア樹脂を用いた試作等が増加したことにより、売上高は27,283百万円（前期比4.9%増）となりました。利益については、インキ・溶剤・電力・燃料・副資材・運送費の高騰などにより製造にかかわるほぼすべてのコストが上昇しており、製品価格への転嫁は順次進めているものの、売上総利益は2,759百万円（同7.8%減）となりました。

#### (IT・工業材関連)

ディスプレイ、電子材料、半導体用途向け製品の市況低迷により関連商材は減少しましたが、電子部品パッケージ材料や一部のスマートフォン端末向けの各種加工フィルムは新規受注などにより増加したほか、EC関連資材や製造業向け重袋も堅調に推移しました。また、次世代電池や再生エネルギー関係向け部材などの試作も増加した結果、売上高は6,711百万円（前期比14.8%増）となりました。利益については製造コストの上昇や、スマートフォン、PC、テレビなどのIT関連部材・家電の需要縮小の影響を受け、半導体製造関連フィルム加工の仕事量が第4四半期に大きく減少したこと、市況の影響を受けた製品ミックスの変化により利益率が低下し、売上総利益は1,688百万円（同4.0%減）となりました。

#### (生活資材関連)

圧縮袋などの収納商材がテレビショッピングの好調で増加したことにより、売上高は4,554百万円（前期比6.1%増）となりました。利益については、円安の影響により輸入品の国内販売分の利益が圧迫され、売上総利益は1,310百万円（同1.0%減）となりました。

#### (建材関連)

戸建て・集合住宅向け表面機能コーティングを施した建材は堅調に推移、壁紙向けの印刷が好調に推移した結果、売上高は2,114百万円（前期比10.8%増）、売上総利益は349百万円（同21.7%増）となりました。

#### (医療・医薬関連)

病院関連では輸液関係包材が堅調に推移しましたが、貼付剤関連で先発医薬品が昨年より減少しジェネリック中心になったことや薬価改定などにより販売単価が下落したこと、一部の製品で原材料が高騰した結果、売上高は1,311百万円（前期比0.3%減）、売上総利益は252百万円（同16.6%減）となりました。

(その他)

化学メーカー向け機械販売による一過性の売上があったことにより、売上高は1,152百万円(前期比3.0%増)、売上総利益は122百万円(同46.1%減)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,067百万円(のれんを除く。)で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

|                                        |          |
|----------------------------------------|----------|
| 名張工場                                   | 工場改修     |
| 製版工場                                   | 校正機、検査装置 |
| 押出成形工場                                 | 倉庫、機械設備  |
| エヌアイパックス株式会社                           | 成型機      |
| NAKAMOTO PACKS VIETNAM COMPANY LIMITED | 機械設備     |

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

|          |      |
|----------|------|
| 三国紙工株式会社 | 機械設備 |
|----------|------|

③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 32 期<br>(2020年2月期) | 第 33 期<br>(2021年2月期) | 第 34 期<br>(2022年2月期) | 第 35 期<br>(当連結会計年度)<br>(2023年2月期) |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)                  | 34,100,257           | 36,033,596           | 40,485,133           | 43,128,879                        |
| 経 常 利 益(千円)                | 1,608,895            | 1,750,338            | 2,585,706            | 2,206,105                         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(千円)    | 1,085,637            | 1,315,618            | 1,470,493            | 1,285,214                         |
| 1 株 当 た り (円)<br>当 期 純 利 益 | 132.84               | 160.99               | 179.94               | 157.27                            |
| 総 資 産(千円)                  | 27,568,043           | 31,784,835           | 33,934,195           | 34,578,872                        |
| 純 資 産(千円)                  | 12,419,879           | 14,222,116           | 15,676,540           | 16,469,199                        |
| 1 株 当 た り (円)<br>純 資 産 額   | 1,479.33             | 1,590.02             | 1,753.79             | 1,884.69                          |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第35期(2023年2月期)に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 32 期<br>(2020年 2 月期) | 第 33 期<br>(2021年 2 月期) | 第 34 期<br>(2022年 2 月期) | 第 35 期<br>(当事業年度)<br>(2023年 2 月期) |
|----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)                  | 28,344,523             | 28,439,165             | 30,285,896             | 31,911,205                        |
| 経 常 利 益(千円)                | 1,362,414              | 1,226,794              | 1,722,223              | 1,529,611                         |
| 当 期 純 利 益(千円)              | 918,584                | 835,526                | 1,186,379              | 1,014,858                         |
| 1 株 当 た り (円)<br>当 期 純 利 益 | 112.40                 | 102.24                 | 145.17                 | 124.18                            |
| 総 資 産(千円)                  | 23,642,755             | 27,511,659             | 28,389,980             | 29,035,285                        |
| 純 資 産(千円)                  | 11,758,753             | 12,174,437             | 12,874,792             | 13,364,905                        |
| 1 株 当 た り (円)<br>純 資 産 額   | 1,438.86               | 1,489.73               | 1,575.43               | 1,635.40                          |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、第35期(2023年2月期)に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                                 | 資 本 金          | 当社の議決権比率           | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------------------------------------------|----------------|--------------------|---------------|
| 株 式 会 社 ア ー ル                                         | 40,000千円       | 51.0%              | 日用品雑貨の販売等     |
| 株 式 会 社 中 本 印 書 館                                     | 100,000千円      | 100.0%             | 印刷加工等         |
| 株 式 会 社 サ ン タ ッ ク                                     | 10,000千円       | 100.0%             | 印刷加工等         |
| エヌアイパックス株式会社                                          | 100,000千円      | 97.0%              | 成型加工          |
| 三 国 紙 工 株 式 会 社                                       | 40,000千円       | 63.8%              | ラミネート加工等      |
| エヌ・ピー・ジー・<br>ジヤパン株式会社                                 | 490,000千円      | 64.7%              | 持株会社          |
| ナピクル株式会社                                              | 350,000千円      | 100.0%             | 持株会社          |
| 株式会社 中本キタイ<br>ホールディングス                                | 24,500千円       | 51.0%              | 持株会社          |
| 廊坊中本包装有限公司                                            | 6,009<br>千米ドル  | 64.7%<br>(64.7%)   | 印刷加工等         |
| 廊坊中本新型材料科技<br>有 限 公 司                                 | 2,800<br>千米ドル  | 100.0%<br>(100.0%) | ラミネート加工等      |
| 中本包装（蘇州）有限公司                                          | 9,375<br>千米ドル  | 100.0%             | コーティング加工等     |
| 中本北井（蘇州）商貿<br>有 限 公 司                                 | 590<br>千米ドル    | 51.0%<br>(51.0%)   | プラスチック製品の販売   |
| 滄州中本華翔新型材料<br>有 限 公 司                                 | 14,000<br>千人民元 | 64.7%<br>(64.7%)   | 印刷加工等         |
| Nakamoto Packs USA, Inc.                              | 2,000<br>千米ドル  | 100.0%             | 自動車内装材の販売等    |
| NAKAMOTO PACKS VIETNAM<br>C O M P A N Y L I M I T E D | 4,000<br>千米ドル  | 100.0%             | ラミネート加工等      |

- (注) 1. 廊坊中本包装有限公司は、2021年10月8日開催の取締役会において解散を決議し、清算手続き中であります。
2. 2023年3月1日付で、当社の連結子会社であるエヌアイパックス株式会社は、商号を中本 F i n e P a c k 株式会社に変更しております。
3. 当社の議決権比率の欄の（ ）内は間接保有比率であり内数であります。

- ③ 重要な関連会社の状況  
該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 全天候型経営

当社グループを取り巻く状況は刻々と変化しており、現在のような経済環境の激変期には、企業の永続的な発展を重要課題として認識しております。国際情勢の変化、金融不安、IT・半導体不況や資源・食料価格の高騰等による経済悪化の影響を最小限にとどめるためにも、特定分野に偏らない事業ポートフォリオの構築が課題であると考えております。また、少子高齢化が進む日本においては、長期的には食品関連や生活資材関連等の需要減少が見込まれます。

このような課題に対処するために、創業以来積み上げた印刷、ラミネート及びコーティング技術を活用して、食品包装材を主力に、IT・工業材、医療・医薬、日用雑貨、自動車、建材分野に製品を展開するほか、日本だけでなくグローバルに事業を展開する全天候型経営を行っております。各分野にバランス良く投資をすることで、顧客、取引先、社会、従業員、株主に安心していただける強固な基盤を作ってまいります。

##### ② 技術及び製品開発

自社開発品（NAK-A-PET、NC-PET、NS-PET）は、薄肉化、高剛性による省資源、耐熱、耐寒性付与によるスペックアップ、安全性、環境負荷低減（CO<sub>2</sub>排出量の低減）、リサイクルを可能にする単一素材化を実現した素材であるため、海洋プラスチックの問題による環境意識の高まりなど潜在的な需要は大きく、更なる販売強化を行う必要があると考えております。

このような課題に対処するために、最新鋭の生産設備の導入、技術部門の拡充、生産拠点への開発部門付設等により総合的な技術革新を推し進め、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを速めてまいります。

### ③ 課題解決型企業の実現

単身世帯、高齢者及び働く女性の増加やライフスタイルの変化による外食からのシフトにより、総菜を中心とした中食市場やデリバリーの需要が底堅い食品関連市場、AI時代の到来や、クルマの電装化等により新たなニーズが見込まれるIT・工業材関連市場など、時代や環境の変化に伴う課題の解決が必要であると認識しております。

このような課題に対処するために、潜在する市場ニーズ（環境・安全・個食化等）を的確につかみ、これまで培ってきた技術を駆使するほか、顧客ニーズに応じて設備改良を行うことで新製品及び新素材の開発につなげ新たな価値を提供し、社会や顧客の課題を解決してまいります。

### ④ 環境経営

循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、紙への印刷や紙容器、当社独自の開発品であるNAK-A-PET、NC-PET、NS-PETや、石化由来材料の削減や食品の賞味期限延長によるフードロス削減が可能な機能性包材の販売を強化しております。また、リサイクル原料使用による省資源化とCO<sub>2</sub>削減、水性インキや植物由来成分等を含有したバイオマスインキを使用した印刷、水性接着剤を使用したラミネート、紙への生分解性樹脂ラミネート等の環境対応製品により環境負荷低減に取り組んでまいります。

加えて工場のLED化、省エネ設備の導入、太陽光発電設備の導入によるCO<sub>2</sub>削減、材料の再資源化を行うリペレット事業の拡大により、生産活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取組みなど、各種施策を実施してまいります。

### ⑤ グローバル戦略

海外連結子会社（中国5社、米国1社、ベトナム1社）における事業は、各国の通商政策、人件費の高騰、環境基準の変化、地政学リスク、販売価格競争の激化や為替変動により不透明な環境にあります。

このような課題に対処するために、当社グループは引き続き圧縮袋や生活資材製造の合理化を図るとともに、当社グループが得意とするシートグラビア印刷、クリーンコーティング、熱ラミネート等の付加価値の高い製品の販売増加を目指し、新規顧客の開拓を推進いたします。また、複数国に生産拠点を持つことで、チャイナリスクへの対策、グローバルなサプライチェーンの構築と顧客ニーズへの対応を進めてまいります。

⑥ 社会的責任を重視した経営

地域社会からの信頼を得ることも企業価値の向上を目指した経営の一つと考え、事業活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しております。また、環境負荷の低減、障がい者雇用をはじめとしたダイバーシティの推進、取引先の事業活動の継続に寄与するため、全国主要都市周辺に13工場を配置し、BCP対応、供給責任を果たしております。この他、顧客、取引先、社会、従業員、株主など各ステークホルダーとの対話や協働が持続的成長に不可欠と考えており、コミュニケーションの機会を大切にし、企業経営に生かしております。

⑦ 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため内部管理体制の強化に努め、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。

今後もこの内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと認識し、より一層透明性の高い経営を目指し、相互牽制の効いた内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（2023年2月28日現在）

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、連結子会社15社（国内8社、海外7社）により構成され、印刷加工（グラビア印刷）、ラミネート加工、コーティング加工及び成型加工による製品の販売を主な事業としております。

(6) 主要な営業所及び工場（2023年2月28日現在）

① 当社

|   |   |                                          |                                               |
|---|---|------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 本 | 社 | 大阪市天王寺区                                  |                                               |
| 営 | 業 | 所                                        | 大阪府（大阪市、東大阪市）、東京都（千代田区）、<br>愛知県（小牧市）、佐賀県（鳥栖市） |
| 工 | 場 | 三重県（名張市）、大阪府（柏原市）、埼玉県（鴻巣市）、茨城県（龍ヶ崎市、常総市） |                                               |

② 子会社

|                                                       |                       |
|-------------------------------------------------------|-----------------------|
| 株 式 会 社 ア ー ル                                         | 大阪市天王寺区               |
| 株 式 会 社 中 本 印 書 館                                     | 埼玉県比企郡ときがわ町           |
| 株 式 会 社 サ ン タ ッ ク                                     | 広島県福山市                |
| エヌアイパックス株式会社                                          | 茨城県稲敷市                |
| 三 国 紙 工 株 式 会 社                                       | 大阪府富田林市               |
| 廊 坊 中 本 包 装 有 限 公 司                                   | 中国河北省廊坊市              |
| 廊 坊 中 本 新 型 材 料 科 技 有 限 公 司                           | 中国河北省廊坊市              |
| 中 本 包 装 （ 蘇 州 ） 有 限 公 司                               | 中国江蘇省蘇州市              |
| 中 本 北 井 （ 蘇 州 ） 商 貿 有 限 公 司                           | 中国江蘇省蘇州市              |
| 滄 州 中 本 華 翔 新 型 材 料 有 限 公 司                           | 中国河北省滄州市              |
| Nakamoto Packs USA, Inc.                              | 米国テネシー州ナッシュビル         |
| NAKAMOTO PACKS VIETNAM<br>C O M P A N Y L I M I T E D | ベトナムトゥアティエン＝フエ省フーロク地区 |

(7) 使用人の状況 (2023年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|-------------|
| 印刷関連事業 | 826 (217) 名 | 25名減 (20名増) |
| 合計     | 826 (217) 名 | 25名減 (20名増) |

(注) 使用人数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー及び嘱託社員、派遣社員を含む。) は、( ) 内に外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 490 (61) 名 | 7名減 (11名増) | 40.5歳 | 13.2年  |

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー及び嘱託社員、派遣社員を含む。) は、( ) 内に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年2月28日現在)

| 借入先         | 借入金残高       |
|-------------|-------------|
| 株式会社みずほ銀行   | 3,217,205千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 2,309,680   |
| 株式会社三井住友銀行  | 1,714,870   |

(9) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、内部留保の充実及び今後の事業展開等を勘案して、安定的に配当することを基本方針としております。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年2月28日現在)

- ① 発行可能株式総数 25,320,000株
- ② 発行済株式総数 8,173,320株
- ③ 株主数 15,556名
- ④ 大株主

| 株 主 名                           | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------------|-------|---------|
| 株 式 会 社 中 本                     | 660千株 | 8.1%    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 ) | 393   | 4.8     |
| 染 谷 真 沙 美                       | 298   | 3.7     |
| 河 田 優 子                         | 294   | 3.6     |
| 中本パックス従業員持株会                    | 275   | 3.4     |
| 松 下 美 樹                         | 238   | 2.9     |
| 株式会社ナカモト・セカンド                   | 180   | 2.2     |
| 大日精化工業株式会社                      | 169   | 2.1     |
| サカタインクス株式会社                     | 150   | 1.8     |
| 日本紙パルプ商事株式会社                    | 150   | 1.8     |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式(1,067株)を控除して計算しております。  
3. 持株比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2023年2月28日現在)

| 会社における地位 | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                    |
|----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 中本高志    |                                                                                                 |
| 代表取締役社長  | 河田 淳    | 株式会社サンタック取締役<br>エヌアイパックス株式会社取締役<br>廊坊中本新型材料科技有限公司董事<br>NAKAMOTO PACKS VIETNAM COMPANY LIMITED会長 |
| 専務取締役    | 木戸 弘    | パッケージング事業本部長<br>株式会社アール取締役<br>廊坊中本包装有限公司董事<br>滄州中本華翔新型材料有限公司董事                                  |
| 取締役      | 羽 渕 英 彦 | 管理本部長                                                                                           |
| 取締役      | 吉 田 剛 治 | パッケージング事業本部関西営業部長<br>廊坊中本包装有限公司董事長<br>滄州中本華翔新型材料有限公司董事長                                         |
| 取締役      | 栗 山 浩 幸 | プロダクト事業本部生産事業部長<br>エヌアイパックス株式会社代表取締役会長<br>株式会社中本印書館代表取締役会長                                      |
| 取締役      | 白 井 操   |                                                                                                 |
| 取締役      | 南 信 男   |                                                                                                 |

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況           |
|----------|------|------------------------|
| 常勤監査役    | 寺尾一弘 | 中本北井（蘇州）商貿有限公司監事       |
| 監査役      | 中村吉伸 | 税理士<br>中村吉伸税理士事務所所長    |
| 監査役      | 芦田一志 | 弁護士<br>小野・芦田法律事務所共同経営者 |

- (注) 1. 取締役白井操氏及び南信男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中村吉伸氏及び芦田一志氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役寺尾一弘氏は、当社の管理部門の業務に長年にわたり従事し、当社における豊富な業務経験に加え財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役中村吉伸氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役芦田一志氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は取締役白井操氏及び南信男氏並びに監査役中村吉伸氏及び芦田一志氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社は役員及び監査役を被保険者とした、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は賠償されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。
8. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- 2022年5月25日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役土井光雄氏及び常務取締役山下敏弘氏並びに取締役笹内克郎氏は、任期満了により退任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の<br>総 額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |                    |                  | 対 象 と な る<br>役員の数(人) |
|--------------------|----------------------|-----------------|--------------------|------------------|----------------------|
|                    |                      | 基 本 報 酬         | 業 績 連 動 等<br>報 酬 等 | 非 金 銭 等<br>報 酬 等 |                      |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 236<br>(15)          | 232<br>(15)     | －<br>(－)           | 4<br>(0)         | 11<br>(2)            |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 14<br>(6)            | 14<br>(6)       | －<br>(－)           | 0<br>(0)         | 3<br>(2)             |

(注) 1. 上記は2022年5月25日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、2016年5月30日開催の第28回定時株主総会において、年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名(うち社外取締役1名)であります。

4. 監査役の報酬限度額は、2016年5月30日開催の第28回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名であります。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法等

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系を構築すべく、2021年2月8日の取締役会において決定方針を決議いたしました。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方針及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(2) 決定方針の内容の概要

① 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

② 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬を基本とし、担当する職務、責任、経営成績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案して決定するものとする。

- ③ 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額若しくは数の算定方法の決定に関する方針  
非金銭報酬等の内容は、以下のとおりであり、担当する職務、責任、経営成績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案して決定するものとする。
- 1 取締役の職務執行に起因して、取締役が自宅以外の場所に居住の必要が生じた場合、規定の金額を負担。
  - 2 常勤の取締役が任期の途中で死亡または高度障害状態になった場合に備えるため、当該保険契約の掛金として、規定の金額を負担。  
尚、業績連動報酬等は付与しない。
- ④ 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針  
当社は、業績連動報酬等を付与しないこととしているため、基本報酬の額及び、非金銭報酬等の額が、取締役の個人別の報酬等の額の全額を占めるものとする。  
尚、社宅負担の有無により、基本報酬と非金銭報酬等の割合が変動することがあるため、金銭報酬と非金銭報酬等の割合は、95%～99%：1%～5%の範囲で決定するものとする。
- ⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項  
個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき代表取締役がその具体的内容について委任を受けて報酬案を検討し、客観性を保つため、社外取締役、社外監査役も出席する取締役会に提出し、審議の上決議するものとする。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役中村吉伸氏は、中村吉伸税理士事務所所長であります。同税理士事務所と当社との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役芦田一志氏は、小野・芦田法律事務所共同経営者であります。同法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                           |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 白井 操    | 当事業年度に開催された取締役会14回すべてに出席いたしました。出席した取締役会において、食品市場に精通した豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言により、期待される役割に沿った職務を果たしております。   |
| 取締役 南 信 男   | 当事業年度に開催された取締役会14回すべてに出席いたしました。出席した取締役会において、企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた発言により、期待される役割に沿った職務を果たしております。    |
| 監査役 中 村 吉 伸 | 当事業年度に開催された取締役会14回及び、監査役会14回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務及び会計等に関し、税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 芦 田 一 志 | 当事業年度に開催された取締役会14回及び、監査役会14回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に企業法務に関し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。    |

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 34,200千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34,200    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、前事業年度の監査実績の分析・評価を行い、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬額の見積もりの相当性などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### ④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の監査体制、独立性、監査品質、監査業務の遂行状況等を総合的に判断し、適正な監査の遂行が困難であると認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社及び関係会社（以下「中本パックスグループ」という。）は、「中本パックスグループ行動規範」を定め、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観を持って職務執行を行う体制を整備しております。

ロ. 中本パックスグループは、「内部通報規程」及び「コンプライアンス・ホットライン運用要領」を定め、使用人等が法令違反行為等を早期に発見し、是正するための内部通報窓口を設けております。

ハ. 中本パックスグループは、「反社会的勢力排除に関する対応マニュアル」を定め、弁護士や警察等と連携して反社会的勢力の排除に努めております。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 中本パックスグループは、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む。）を、法令及び「文書管理規程」に基づき保管しております。

ロ. 中本パックスグループの社内情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」及び「個人情報保護規程」に従い、情報のセキュリティ体制を整備しております。

ハ. 取締役及び監査役はいつでもこれら保存された文書を閲覧し得るものであります。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 中本パックスグループは、損失の危険の管理に関して「リスク・危機管理規程」に従い、損失を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には緊急事態対策本部を設置し、迅速な対応による安全の確保と損失の最小化・再発防止を図っております。
- ロ. リスク・コンプライアンス委員会は、中本パックスグループの防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。
- ハ. 内部監査室は、中本パックスグループの内部監査において損失の危険を発見したときは「内部監査規程」に基づき、当該部門長に通告するとともに、ただちに代表取締役社長に報告することとしております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会は、「取締役会規程」に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督しております。
- ロ. 組織的かつ効率的な業務執行のために、各組織及び役職位の責任と権限の体系を明確にした「職務権限規程」を定めております。

⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、「関係会社管理規程」を定め、経営管理を行っております。
- ロ. 当社は、関係会社の業務の適正を確認するための内部監査を実施するとともに、「中本パックスグループ行動規範」の遵守及び内部統制体制の整備を求めています。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人からの独立性に関する事項
- イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人数及び求められる資質について監査役と協議の上、適任と認められる人員を配置いたします。
  - ロ. 補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で業務を行い、監査役以外からの指揮命令は受けません。
  - ハ. 補助すべき使用人の異動、人事評価及び懲戒等については、監査役の意見を尊重しております。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役は、重要な会議に出席し、代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役が行う経営意思決定と業務執行状況を監査役会にて常にチェックできる体制を整えております。
  - ロ. 監査役は、「監査役会規程」に基づき、取締役及び使用人に対して、報告を求める体制を構築しております。
- ⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、社内の重要課題等を把握し、必要に応じ意見を述べることができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保いたします。
  - ロ. 監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換及び情報の交換を行うなど緊密な連携を保っております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンスに対する取組み

社内研修などを通じて、都度、コンプライアンス教育を実施し、従業員のコンプライアンスに対する意識向上を図っております。また、当社グループでは、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見と是正並びに社会的信頼の確保のために、上司やリスク・コンプライアンス委員会へ報告・相談できない場合に対応するため、社内窓口の他、社外窓口（顧問弁護士）を設け、従業員がプライバシーを確保された上でコンプライアンスに関する問題について報告・相談できる体制を整備しております。

### ② リスクマネジメントに対する取組み

リスク・コンプライアンス委員会において、リスクの識別、分類、分析、評価についての随時見直しを実施し、対応策の実施状況の検証を行っております。

### ③ 財務報告に係る信頼性の確保に対する取組み

内部監査室が各部門に赴き、実務担当者と面談を行い、業務フローの確認をすることで、リスクや対応の見直しを行い内部統制システムの質的向上を図るとともに、内部統制システムの重要性和遵守の教育を実施しております。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み策定した監査実施計画に基づき、内部統制の有効性の評価を実施しております。

## 連結貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|----------------|------------|---------------|------------|
| (資産の部)         |            | (負債の部)        |            |
| 流動資産           | 19,880,046 | 流動負債          | 15,616,566 |
| 現金及び預金         | 5,103,102  | 支払手形及び買掛金     | 4,160,916  |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 7,767,557  | 電子記録債務        | 3,925,329  |
| 電子記録債権         | 2,239,944  | 短期借入金         | 5,312,693  |
| 商品及び製品         | 2,831,398  | 1年内返済予定の長期借入金 | 673,316    |
| 仕掛品            | 370,671    | リース債務         | 86,249     |
| 原材料及び貯蔵品       | 1,335,623  | 未払法人税等        | 349,242    |
| その他            | 238,316    | 賞与引当金         | 204,334    |
| 貸倒引当金          | △6,567     | その他           | 904,484    |
| 固定資産           | 14,698,826 | 固定負債          | 2,493,106  |
| 有形固定資産         | 12,830,173 | 長期借入金         | 1,802,455  |
| 建物及び構築物        | 6,139,207  | リース債務         | 315,446    |
| 機械装置及び運搬具      | 2,509,777  | 繰延税金負債        | 47,684     |
| 土地             | 3,138,364  | 退職給付に係る負債     | 186,682    |
| リース資産          | 395,119    | その他           | 140,837    |
| 建設仮勘定          | 422,642    | 負債合計          | 18,109,673 |
| その他            | 225,061    | (純資産の部)       |            |
| 無形固定資産         | 369,514    | 株主資本          | 14,509,626 |
| その他            | 369,514    | 資本金           | 1,057,468  |
| 投資その他の資産       | 1,499,138  | 資本剰余金         | 1,308,179  |
| 投資有価証券         | 668,236    | 利益剰余金         | 12,145,081 |
| 長期貸付金          | 10,782     | 自己株式          | △1,101     |
| 繰延税金資産         | 224,677    | その他の包括利益累計額   | 892,503    |
| その他            | 622,688    | その他有価証券評価差額金  | 92,953     |
| 貸倒引当金          | △27,245    | 繰延ヘッジ損益       | 4,826      |
| 資産合計           | 34,578,872 | 為替換算調整勘定      | 807,556    |
|                |            | 退職給付に係る調整累計額  | △12,833    |
|                |            | 非支配株主持分       | 1,067,068  |
|                |            | 純資産合計         | 16,469,199 |
|                |            | 負債・純資産合計      | 34,578,872 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

( 2022年3月1日から  
2023年2月28日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 43,128,879 |
| 売上原価            | 36,646,098 |
| 販売費及び一般管理費      | 6,482,781  |
| 営業利益            | 4,590,207  |
| 営業外収益           | 1,892,573  |
| 受取利息            | 8,442      |
| 受取配当金           | 21,406     |
| 受取地代家賃          | 34,509     |
| 受取保険金           | 11,513     |
| 為替差益            | 186,332    |
| その他             | 167,889    |
| 営業外費用           | 430,092    |
| 支払利息            | 65,816     |
| その他             | 50,744     |
| 経常利益            | 116,560    |
| 特別利益            | 2,206,105  |
| 固定資産売却益         | 70,447     |
| 投資有価証券売却益       | 12,640     |
| 特別損失            | 83,087     |
| 固定資産除却損         | 85,434     |
| 減損              | 69,147     |
| 特別退職金           | 23,893     |
| 税金等調整前当期純利益     | 178,475    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 700,646    |
| 法人税等調整額         | 19,897     |
| 当期純利益           | 2,110,717  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,390,173  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 104,958    |
|                 | 1,285,214  |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2022年3月1日から )  
( 2023年2月28日まで )

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |            |         | 株主資本合計     |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 |            |
| 当 期 首 残 高                       | 1,057,468 | 1,166,402 | 11,356,927 | △1,101  | 13,579,696 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額       | -         | -         | 25,963     | -       | 25,963     |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高       | 1,057,468 | 1,166,402 | 11,382,890 | △1,101  | 13,605,659 |
| 当 期 変 動 額                       |           |           |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     | -         | -         | △523,024   | -       | △523,024   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         | -         | -         | 1,285,214  | -       | 1,285,214  |
| 非支配株主との取引に係<br>る親会社の持分変動        | -         | 141,776   | -          | -       | 141,776    |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | -         | -         | -          | -       | -          |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | -         | 141,776   | 762,190    | -       | 903,967    |
| 当 期 末 残 高                       | 1,057,468 | 1,308,179 | 12,145,081 | △1,101  | 14,509,626 |

|                                 | その他の包括利益累計額                   |              |                    |                               |                                 | 非支配<br>株主持分 | 純 資 産<br>合 計 |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------------|--------------|
|                                 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延<br>ヘッジ損益 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |             |              |
| 当 期 首 残 高                       | 126,580                       | △89          | 607,472            | 18,785                        | 752,748                         | 1,344,095   | 15,676,540   |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額       | -                             | -            | -                  | -                             | -                               | △3,852      | 22,110       |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高       | 126,580                       | △89          | 607,472            | 18,785                        | 752,748                         | 1,340,242   | 15,698,650   |
| 当 期 変 動 額                       |                               |              |                    |                               |                                 |             |              |
| 剰 余 金 の 配 当                     | -                             | -            | -                  | -                             | -                               | -           | △523,024     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         | -                             | -            | -                  | -                             | -                               | -           | 1,285,214    |
| 非支配株主との取引に係<br>る親会社の持分変動        | -                             | -            | -                  | -                             | -                               | -           | 141,776      |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | △33,627                       | 4,915        | 200,084            | △31,618                       | 139,755                         | △273,173    | △133,418     |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | △33,627                       | 4,915        | 200,084            | △31,618                       | 139,755                         | △273,173    | 770,548      |
| 当 期 末 残 高                       | 92,953                        | 4,826        | 807,556            | △12,833                       | 892,503                         | 1,067,068   | 16,469,199   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|--------------|------------|---------------|------------|
| (資産の部)       |            | (負債の部)        |            |
| 流動資産         | 14,924,162 | 流動負債          | 13,602,618 |
| 現金及び預金       | 2,303,593  | 支払手形          | 579,296    |
| 受取手形         | 792,173    | 買掛金           | 2,440,193  |
| 売掛金          | 6,353,836  | 電子記録債権        | 3,797,916  |
| 約資産          | 13,073     | 短期借入金         | 5,200,000  |
| 電子記録債権       | 1,506,148  | 1年内返済予定の長期借入金 | 629,910    |
| 商品及び製品       | 1,497,721  | リース債権         | 52,901     |
| 仕掛品          | 292,772    | 未払金           | 389,008    |
| 材料及び貯蔵品      | 783,220    | 未払法人税等        | 215,845    |
| その他          | 1,386,624  | 未払消費税等        | 31,648     |
| 貸倒引当金        | △5,000     | 賞与引当金         | 144,670    |
| 固定資産         | 14,111,122 | その他           | 121,227    |
| 有形固定資産       | 8,287,116  | 固定負債          | 2,067,761  |
| 建物           | 3,851,421  | 長期借入金         | 1,679,410  |
| 構築物          | 76,508     | リース債権         | 202,178    |
| 機械及び装置       | 1,401,443  | 退職給付引当金       | 50,360     |
| 車両運搬具        | 24,983     | 長期未払金         | 130,244    |
| 工具、器具及び備品    | 129,328    | その他           | 5,568      |
| 土地           | 2,405,414  | 負債合計          | 15,670,379 |
| リース資産        | 246,158    | (純資産の部)       |            |
| 建設仮勘定        | 151,858    | 株主資本          | 13,270,729 |
| 無形固定資産       | 223,679    | 資本剰余金         | 1,057,468  |
| ソフトウェア       | 18,977     | 資本準備金         | 721,606    |
| その他          | 204,702    | その他資本剰余金      | 436,537    |
| 投資その他の資産     | 5,600,326  | 利益剰余金         | 11,056,218 |
| 投資有価証券       | 591,868    | 利益準備金         | 80,751     |
| 関係会社株式       | 1,865,564  | その他利益剰余金      | 10,975,467 |
| 関係会社出資金      | 1,237,019  | 別途積立金         | 9,876,068  |
| 従業員に対する長期貸付金 | 10,782     | 繰越利益剰余金       | 1,099,398  |
| 関係会社長期貸付金    | 1,495,193  | 自己株式          | △1,101     |
| 繰延税金資産       | 111,882    | 評価・換算差額等      | 94,176     |
| その他          | 297,249    | その他有価証券評価差額金  | 94,176     |
| 貸倒引当金        | △9,233     | 純資産合計         | 13,364,905 |
| 資産合計         | 29,035,285 | 負債・純資産合計      | 29,035,285 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 2022年 3月 1日から  
2023年 2月 28日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        | 金 額        |
|-------------------------|------------|------------|
| 売 上 高                   |            |            |
| 製 品 売 上 高               | 23,008,083 |            |
| 商 品 売 上 高               | 8,903,122  | 31,911,205 |
| 売 上 原 価                 |            |            |
| 製 品 売 上 原 価             | 20,031,226 |            |
| 商 品 売 上 原 価             | 7,866,373  | 27,897,600 |
| 売 上 総 利 益               |            | 4,013,605  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |            | 2,937,026  |
| 営 業 業 外 収 益             |            | 1,076,578  |
| 受 取 利 息                 | 29,992     |            |
| 受 取 配 当 金               | 32,761     |            |
| 受 取 地 代 家 賃             | 36,520     |            |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額 | 18,548     |            |
| 為 替 差 益                 | 231,979    |            |
| そ の 他                   | 144,890    | 494,693    |
| 営 業 外 費 用               |            |            |
| 支 払 利 息                 | 31,584     |            |
| そ の 他                   | 10,076     | 41,660     |
| 経 常 利 益                 |            | 1,529,611  |
| 特 別 利 益                 |            |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 12,640     | 12,640     |
| 特 別 損 失                 |            |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 58,922     | 58,922     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |            | 1,483,330  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 450,853    |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 17,617     | 468,471    |
| 当 期 純 利 益               |            | 1,014,858  |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2022年3月1日から  
2023年2月28日まで )

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |                    |                  |                    |                  |           |            |
|------------------------------|-----------|-----------|--------------------|------------------|--------------------|------------------|-----------|------------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                    |                  | 利 益 剰 余 金          |                  |           |            |
|                              |           | 資 準 備 本 金 | そ の 他 本 金<br>資 剰 余 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | 利 益 剰 余 金<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金  |           |            |
|                              |           |           |                    |                  | 別 途<br>積 立 金       | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |           |            |
| 当 期 首 残 高                    | 1,057,468 | 721,606   | 436,537            | 1,158,143        | 80,751             | 9,276,068        | 1,177,591 | 10,534,410 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額    | —         | —         | —                  | —                | —                  | —                | 29,973    | 29,973     |
| 会計方針の変更を反映<br>した 当 期 首 残 高   | 1,057,468 | 721,606   | 436,537            | 1,158,143        | 80,751             | 9,276,068        | 1,207,564 | 10,564,384 |
| 当 期 変 動 額                    |           |           |                    |                  |                    |                  |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  | —         | —         | —                  | —                | —                  | —                | △523,024  | △523,024   |
| 当 期 純 利 益                    | —         | —         | —                  | —                | —                  | —                | 1,014,858 | 1,014,858  |
| 別 途 積 立 金 の 積 立              | —         | —         | —                  | —                | —                  | 600,000          | △600,000  | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純額) | —         | —         | —                  | —                | —                  | —                | —         | —          |
| 当 期 変 動 額 合 計                | —         | —         | —                  | —                | —                  | 600,000          | △108,165  | 491,834    |
| 当 期 末 残 高                    | 1,057,468 | 721,606   | 436,537            | 1,158,143        | 80,751             | 9,876,068        | 1,099,398 | 11,056,218 |

|                              | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計  |
|------------------------------|---------|-------------|----------------------------|------------------------|------------|
|                              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高                    | △1,101  | 12,748,921  | 125,870                    | 125,870                | 12,874,792 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額    | —       | 29,973      | —                          | —                      | 29,973     |
| 会計方針の変更を反映<br>した 当 期 首 残 高   | △1,101  | 12,778,894  | 125,870                    | 125,870                | 12,904,765 |
| 当 期 変 動 額                    |         |             |                            |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  | —       | △523,024    | —                          | —                      | △523,024   |
| 当 期 純 利 益                    | —       | 1,014,858   | —                          | —                      | 1,014,858  |
| 別 途 積 立 金 の 積 立              | —       | —           | —                          | —                      | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純額) | —       | —           | △31,694                    | △31,694                | △31,694    |
| 当 期 変 動 額 合 計                | —       | 491,834     | △31,694                    | △31,694                | 460,139    |
| 当 期 末 残 高                    | △1,101  | 13,270,729  | 94,176                     | 94,176                 | 13,364,905 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年4月17日

中本パックス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

|                    |       |    |    |
|--------------------|-------|----|----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 坂井 | 俊介 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 栗原 | 裕幸 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中本パックス株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中本パックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の際に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年4月17日

中本パックス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

|                    |       |    |    |
|--------------------|-------|----|----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 坂井 | 俊介 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 栗原 | 裕幸 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中本パックス株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年3月1日から2023年2月28日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年4月17日

中本パックス株式会社 監査役会

常勤監査役 寺尾 一 弘 (印)

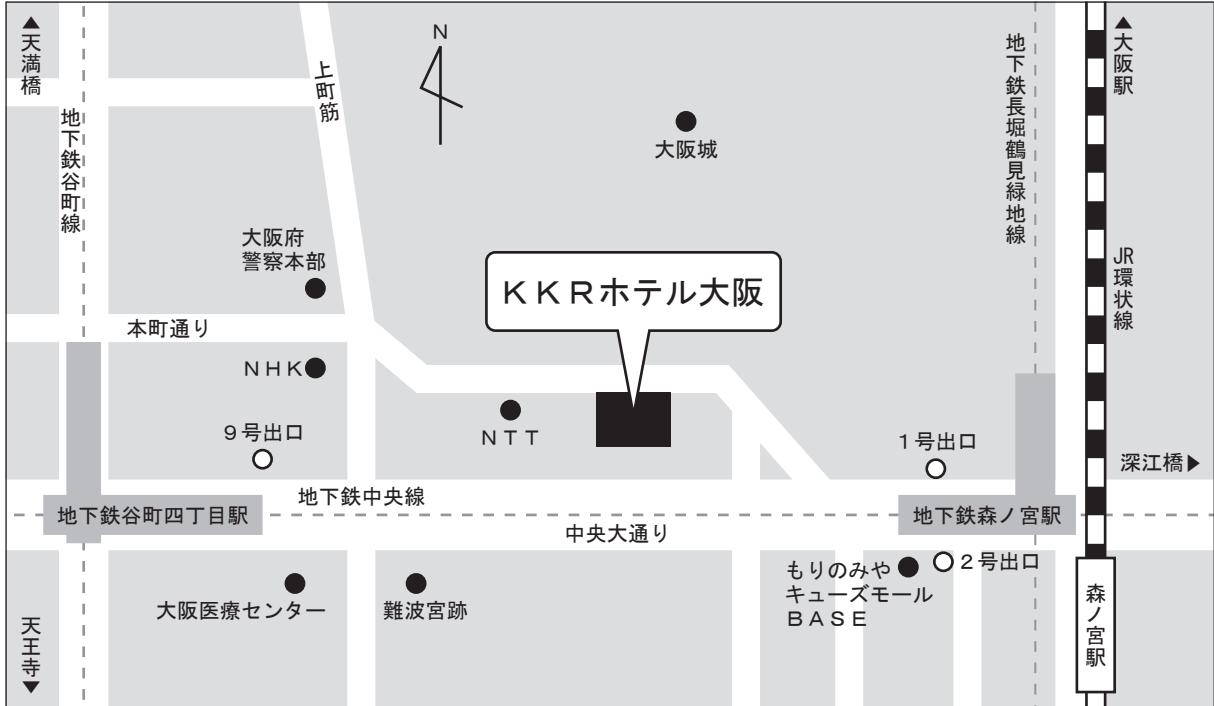
社外監査役 中村 吉 伸 (印)

社外監査役 芦田 一 志 (印)

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：大阪市中央区馬場町2番24号  
KKRホテル大阪 3階 「銀河の間」  
TEL 06-6941-1122



交通 JR環状線 森ノ宮駅 北出口より西へ徒歩10分  
地下鉄中央線・長堀鶴見緑地線 森ノ宮駅 1号、2号出口より西へ徒歩10分  
地下鉄中央線・谷町線 谷町四丁目駅 9号出口より東へ徒歩10分

※ 駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

